

# 第36期 上半期 株主のみなさまへ

2021年10月1日～2022年3月31日



## 財務ハイライト

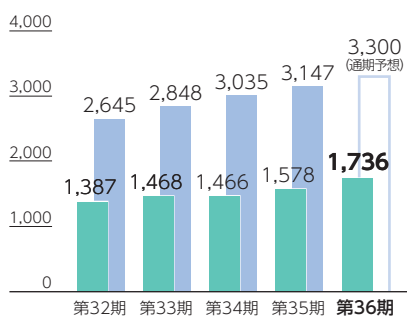
### 決算POINT

**1** 東証スタンダード市場へ移行

**2** 受注好調で増収増益達成

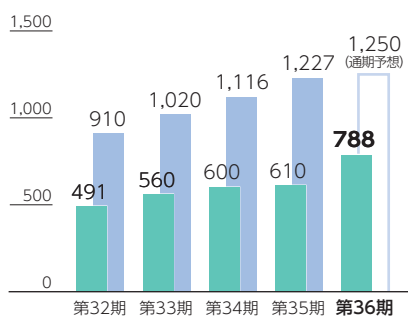
#### 売上高

**1,736** 百万円  
前年同期比 **10.0%** ↑



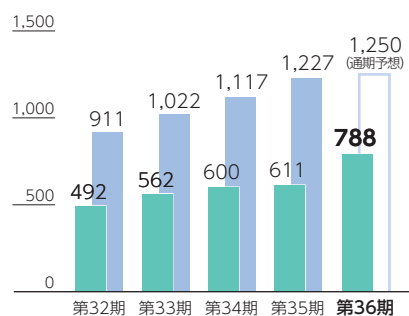
#### 営業利益

**788** 百万円  
前年同期比 **29.0%** ↑



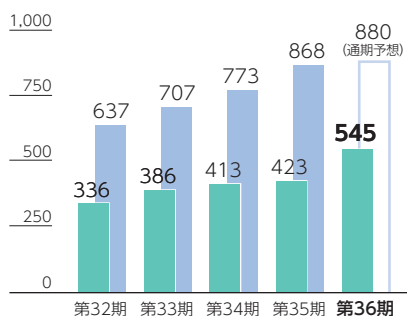
#### 経常利益

**788** 百万円  
前年同期比 **29.0%** ↑



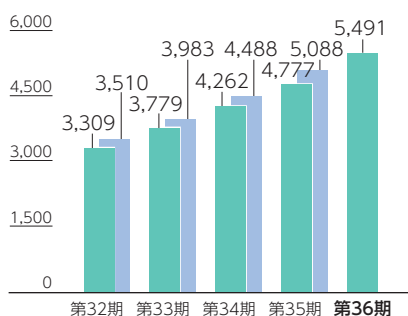
#### 当期純利益

**545** 百万円  
前年同期比 **28.9%** ↑



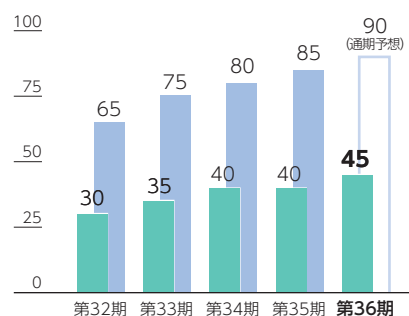
#### 純資産額

**5,491** 百万円  
前年同期比 **14.9%** ↑



#### 配当金

**45** 円  
前年同期比 **14.9%** ↑



# 不安定な経済状況の中でも 主要なシステムの受注は好調で 増収増益を達成しました。

代表取締役 公認会計士  
松岡 勇佑



## ごあいさつ

株主のみなさまには、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。当社第36期(2021年10月1日から2022年9月30日)上半期の決算をご報告いたします。

4月より東京証券取引所での新市場区分が開始しました。当社はスタンダード市場を選択し、新たな気持ちでスタートしてまいります。新型コロナウイルス感染症は収束しつつある中でウクライナ情勢により原材料価格の高騰、急激な円安など経済は不安定で先行き不透明感があります。このような環境下ですが、当社の主要な販売先である金融機関は比較的安定しており、WEB会議の活用により営業や開発は滞りなく進めています。おかげ様で大手金融

機関、地方銀行、信用金庫などから多数の案件を受注しており、増収増益を達成することができました。これも株主のみなさまのおかげと感謝しております。

今後ともご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

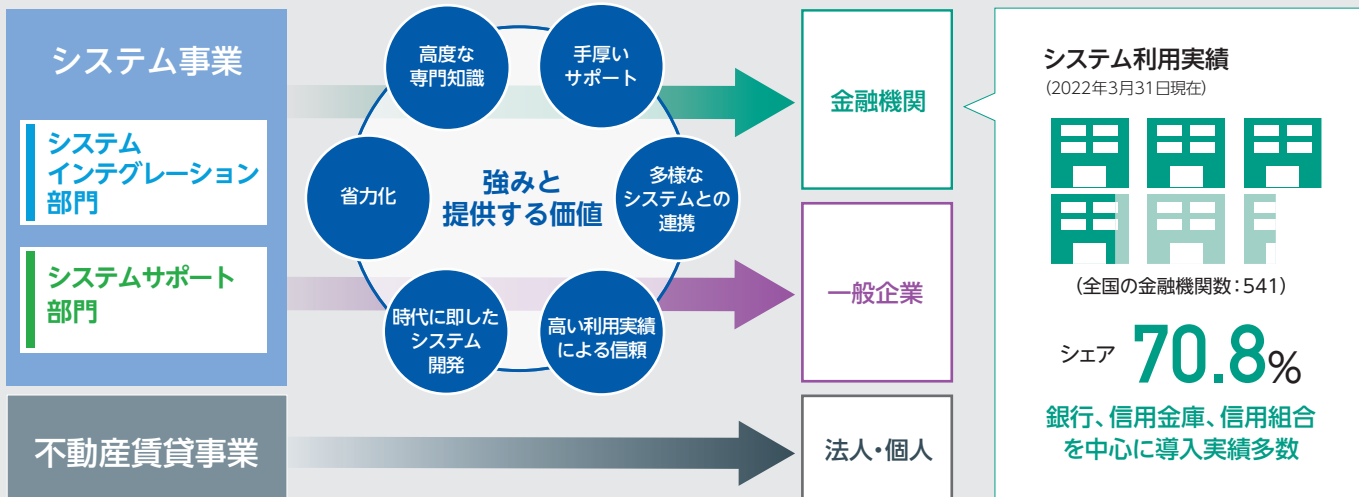
## 当上半期の業績について

### リモート環境も活用した営業活動により受注を拡大しています

当上半期の業績については、「システム事業」は、「担保不動産評価管理システム」や「財務分析・企業評価支援システム」が大手金融機関や地方銀行中心に受注は好調で売上が増加したほか、「契約書作成支援システム」も信用金庫中心に売上が伸びています。シス

## 情報企画の事業

当社は、主に金融機関向けにシステムを開発・販売する「システム事業」と、法人・個人向けの「不動産賃貸事業」を展開しています。システム事業では、金融機関の信用リスク関連や総務・経理関連の専門性の高いさまざまな業務支援システムを独自に開発し、全国の銀行や信用金庫、信用組合に提供しています。



テム開発に係る「システムインテグレーション部門」とシステムのメンテナンスを行う「システムサポート部門」の当上半期累計期間の売上高は前年同期比増収となり、営業利益も前年同期比増益を達成しています。

「不動産賃貸事業」については、賃貸収入の売上高と営業利益は前年同期並みとなっています。

以上の結果、当上半期の売上高は1,736,657千円(前年同期比10.0%増)、営業利益は788,125千円(同29.0%増)、経常利益は788,804千円(同29.0%増)、四半期純利益は545,948千円(同28.9%増)となりました。

## 事業別セグメントの状況

### システム事業、不動産事業ともに堅調です

#### 1. システム事業

##### ■システムインテグレーション部門

主要なシステムである「担保不動産評価管理システム」は大手金融機関や地方銀行宛てに増収となったほか、「財務分析・企業評価支援システム」も地方銀行中心に更改案件が増え増収となりました。「契約書作成支援システム」は地方銀行や信用金庫中心に電子契約案件の受注が増加し増収となっています。「融資稟議支援システム」は、ペーパーレスなど業務効率化の推進が浸透し信用金庫宛て売上高に貢献しています。

##### ■システムサポート部門

メンテナンスの売上高は、例年の路線価データ納品やシステム導入が進み前年同期比増収となりました。

以上の結果、システム事業の売上高は1,643,645千円(前年同期比10.7%増)、セグメント利益は734,835千円(同32.5%増)となりました。

#### 2. 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、賃貸マンション3棟、立体駐車場1棟、賃貸オフィス1棟および賃貸店舗2件の計7物件あり、当上半期の売上高は、賃貸収入93,012千円(前年同期比1.0%減)、セグメント利益は53,290千円(同5.0%減)となりました。

## 通期の見通し

### 引き続きWEB会議やテレワークを活用し 通期でも増収増益を目指します

新型コロナウイルス感染症の再拡大や原材料価格の高騰、急激な円安により、経済への影響が懸念され、消費や生産が低迷することも予想されます。しかしながら主要な販売先である金融機関の業況は比較的安定して推移すると考えられます。

このような状況の中、当社としては、主要顧客である金融機関のさまざまなニーズを捉えて、きめ細かな対応をして受注獲得につなげたいと考えています。

2022年9月期においては、売上高3,300百万円(前年同期比4.8%増)、営業利益1,250百万円(同1.9%増)、経常利益1,250百万円(同1.8%増)、当期純利益880百万円(同1.3%増)と予想しています。

## システム事業の部門別概況

### システムインテグレーション部門

システムの開発・販売・カスタマイズ

売上高構成比

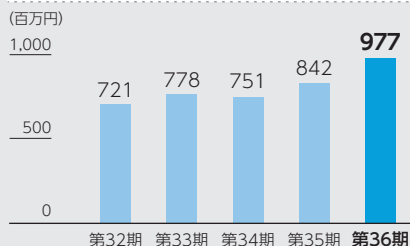
59.5%

売上高

977  
百万円

前年同期比

16.0% ↑



- 担保不動産評価管理システムの受注が引き続き好調
- 地方銀行や信用金庫中心に電子契約案件の受注が増加
- ペーパーレスなど業務効率化の推進が浸透し、融資稟議支援システムも好調

### システムサポート部門

システムの保守管理・データ入力代行

売上高構成比

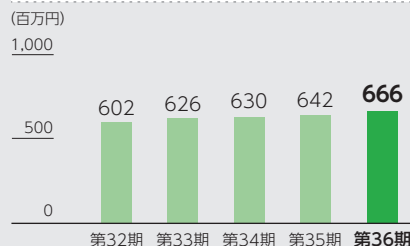
40.5%

売上高

666  
百万円

前年同期比

3.8% ↑



- 担保不動産評価管理システムで使用する路線価データを例年通り納品
- 各種システムの導入増に伴い増収

## 会社情報

(2022年3月31日現在)

### 会社概要

商号	株式会社情報企画
英訳名	Information Planning CO., LTD.
本社	大阪市中央区安土町二丁目3番13号 大阪国際ビル Tel. 06-6265-8530 Fax. 06-6265-8536
事業所	東京営業部 東京都千代田区麹町三丁目3番6号 麹町フロントビル 名古屋営業部 名古屋市中村区平池町四丁目60番12号 グローバルゲート 大阪研修センター 大阪市西区阿波座一丁目15番15号 第一協業ビル
設立	1986年(昭和61年)10月1日
資本金	3億2,662万5千円
従業員数	131名(うち技術者は99名)
平均年齢	34.0歳
業務内容	金融機関向けのシステムコンサルティング、 企画、開発、販売、データ代行入力 不動産賃貸、管理
URL	<a href="https://www.jyohokikaku.co.jp/">https://www.jyohokikaku.co.jp/</a>

### 役員

代表取締役会長	松岡 仁史
代表取締役社長	松岡 勇佑
専務取締役	井口 宗久
取締役	中谷 利仁
取締役	塚越 洋一
取締役(監査等委員)	橋本 政幸
社外取締役(監査等委員)	清原 大
社外取締役(監査等委員)	浅川 敬太

## 株式メモ

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	毎年12月開催
基準日	定時株主総会/毎年9月30日 期末配当/毎年9月30日 中間配当/毎年3月31日 そのほか必要があるときは、 あらかじめ公告して定める日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-782-031
(URL)	<a href="https://www.smb.jp/personal/agency/index.html">https://www.smb.jp/personal/agency/index.html</a>
公告の方法	当社のホームページに掲載する <a href="https://www.jyohokikaku.co.jp/">https://www.jyohokikaku.co.jp/</a> ただし、電子公告を行うことができない事故、 その他のやむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に掲載して公告する
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード市場

### 株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある取引証券会社にお問い合わせいたします。

## 株式情報

(2022年3月31日現在)

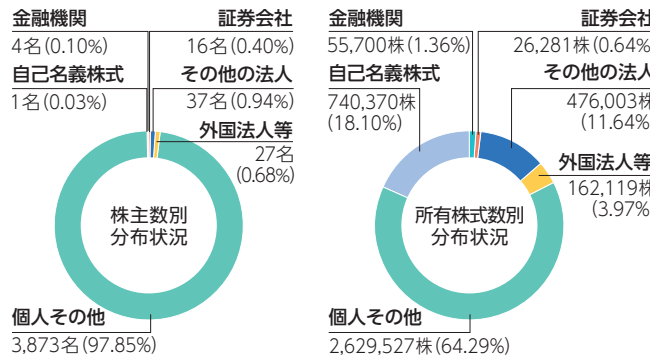
### 株式の状況

発行可能株式総数	16,360,000株
発行済株式総数	4,090,000株
株主数	3,958名

### 大株主

氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
松岡 仁史	800,000	23.88
有限会社サポート	325,000	9.70
情報企画 従業員持株会	209,100	6.24
光通信株式会社	126,100	3.76
松岡 千晴	122,000	3.64
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND	79,121	2.36
立石 雄嗣	60,000	1.79
株式会社関西みらい銀行	54,200	1.61
井口 宗久	47,000	1.40
見附 博明	45,000	1.34

### 株式分布状況



### 株主優待制度

(基準日: 毎年9月30日)

- 基準日現在で4単元(400株)以上を1年以上継続保有の株主さま  
産直品カタログギフト(5,000円相当)
- 基準日現在で1単元(100株)以上を保有で上記以外の株主さま  
図書カード(500円)

※ 当社は「株主名簿への同一株主番号による記載」にて継続保有を確認しております。下記の事項に該当する場合は、「産直品カタログギフト」の対象となりませんので、ご注意ください。

- ① 「貸株」などの事由によって、株主名簿から記載がなくなったり、名簿記載の株式数が4単元未満に減った場合。
- ② ご所有の株式を売却し、基準日までに株式を買い戻した場合。

### 免責事項 (将来の予想について)

記載されている将来に関する予想については、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断にもとづいて行った予想であり、実際の業績は、さまざまな要素により、これらの予想とは異なる結果となる場合があることをご承知おきください。

### 表紙について

小谷育弘氏(武蔵野美術大学名誉教授)の南フランスの田園地帯を描いた作品から。



### ロゴマークについて

当社のロゴマークは、知恵の泉から情報(Information)が次々に湧き上がってくるイメージと、未来に向けて、価値ある情報を発信し続ける当社の決意を表現しています。私たちは、専門性の高い精鋭企業として、また独自の価値を生み出すONLY ONE企業として、よりよいシステムをお客さまに提供するために、常に「挑戦、学び、革新」を続けていきます。

